

第 3 章 予算・決算・原価計算

第 1 節 廃棄物処理事業に係る平成19年度予算及び決算

1. 歳入

(単位：円)

款	項・目・節	細 節	19年度当初予算額	19年度決算額
12.	使用料及び手数料		875,794,000	862,570,197
	1.	使用料・衛生使用料・清掃使用料	166,000	167,040
		清掃工場・衛生処理場土地使用料	166,000	167,040
	2.	手数料・衛生手数料・清掃手数料	875,628,000	862,403,157
		一般廃棄物処理手数料	735,229,000	718,540,200
		動物死体処理手数料	5,796,000	5,233,200
		大型ごみ処理手数料	79,080,000	81,099,500
		浄化槽汚泥処理手数料	18,081,000	18,747,837
		残土条例許可申請手数料	280,000	830,000
		一般廃棄物処理業許可申請手数料	630,000	570,000
		し尿収集運搬手数料	36,532,000	37,382,420
14.	県 支 出 金		600,000	386,000
	2.	県補助金・衛生費県補助金・清掃費県補助金	600,000	386,000
		産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	600,000	386,000
15.	財 産 収 入		1,869,000	1,768,222
	1.	財産運用収入・利子及び配当金・利子及び配当金	1,869,000	1,768,222
		清掃工場建設基金利子	1,869,000	1,768,222

款	項・目・節	細 節	19年度当初予算額	19年度決算額
19.	諸収入		382,163,000	403,652,038
	2.	市預金利子・市預金利子・預金利子	0	2,329
	5.	雑入・電力売払収入・電力売払収入	218,211,000	212,814,627
	6.	雑入・雑入・雑入	163,952,000	190,835,082
		有価物売払収入	143,179,000	165,476,931
		光熱水費使用量収入	573,000	1,605,151
		再生品販売収入	13,000,000	16,553,000
		リサイクルプラザ入居保証金返還金収入	7,200,000	7,200,000
	合	計	1,260,426,000	1,268,376,457

2. 歳 出

(単位：千円)

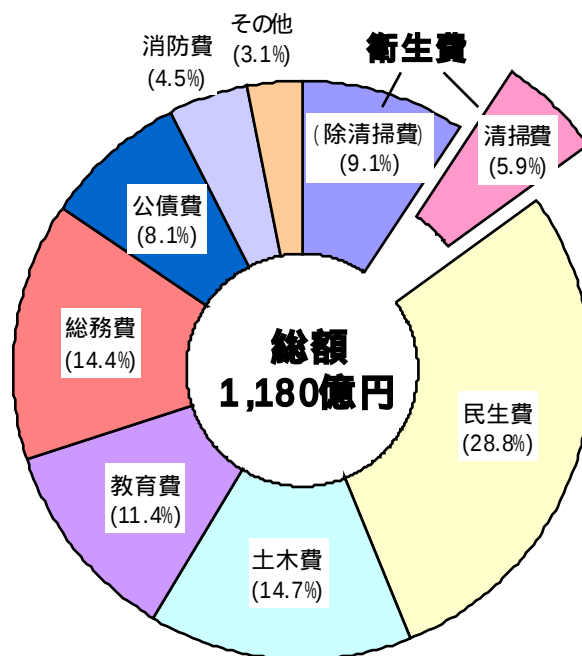
項・目	19年度当初予算	19年度決算	備 考
清 掃 費	6,966,015	6,686,386	
1. 清掃総務費 (内人件費)	1,807,414 (1,703,338)	1,746,217 (1,653,007)	
2. 塵芥処理費	2,257,298	2,248,334	
3. し尿処理費	236,437	235,533	
4. 環境清掃費	13,818	13,139	
5. 衛生処理場費	503,483	501,401	
6. クリーンセンター費	2,028,824	1,814,371	
7. 清掃施設整備費	118,741	127,391	

決算額は各目で千円未満四捨五入しているため、合計（清掃費）と合わないことがあります。

平成19年度 市川市一般会計予算構成比（単位：億円）

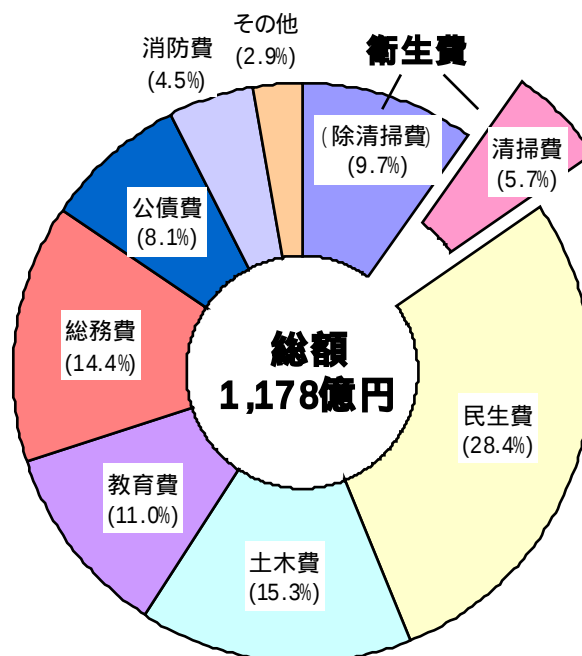
款	金額
衛生費	177
(清掃費)	(70)
民生費	340
土木費	174
教育費	134
総務費	170
公債費	96
消防費	53
その他	36
合計	1,180

金額は当初予算額



平成19年度 市川市一般会計決算構成比（単位：億円）

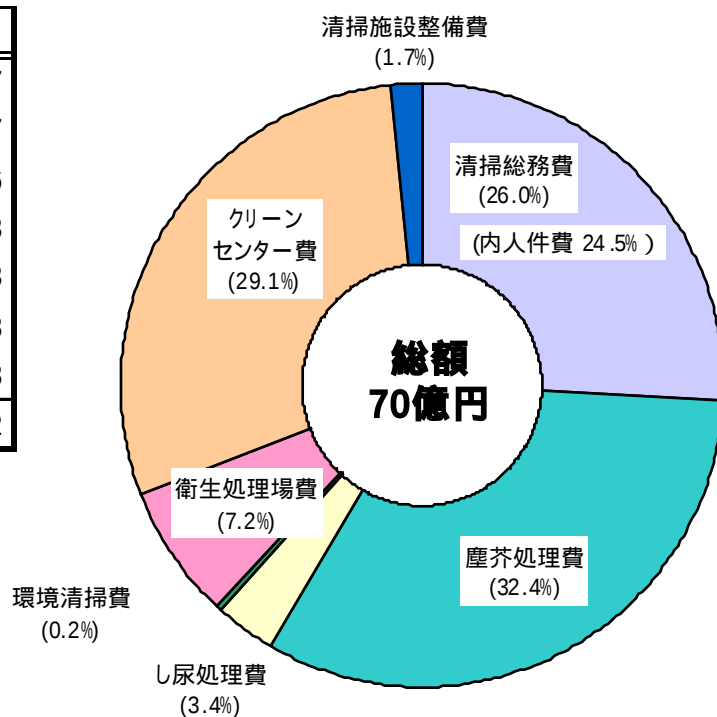
款	金額
衛生費	181
(清掃費)	(67)
民生費	335
土木費	180
教育費	129
総務費	170
公債費	96
消防費	53
その他	34
合計	1,178



平成19年度 清掃費歳出予算構成比（単位：億円）

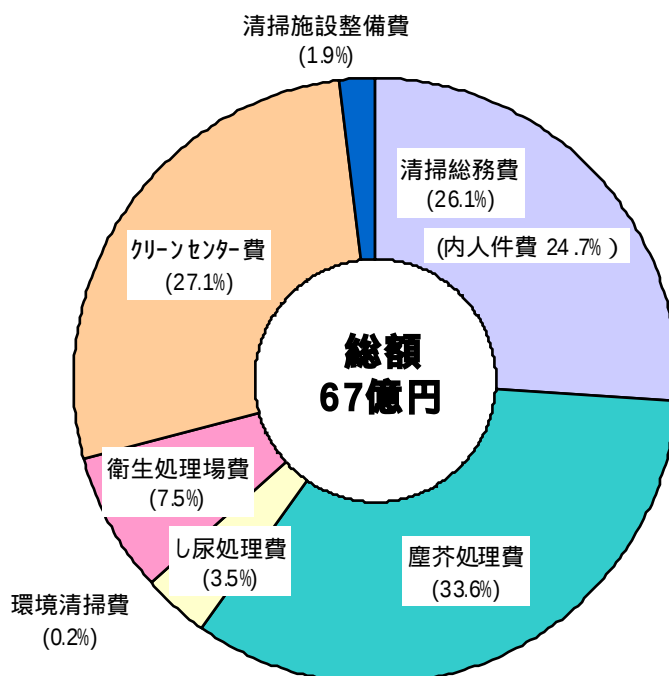
目	金額
清掃総務費	18.07
塵芥処理費	22.57
し尿処理費	2.36
環境清掃費	0.13
衛生処理場費	5.03
クリーンセンター費	20.28
清掃施設整備費	1.18
合計	69.62

金額は当初予算額



平成19年度 清掃費歳出決算構成比（単位：億円）

目	金額
清掃総務費	17.46
塵芥処理費	22.48
し尿処理費	2.36
環境清掃費	0.13
衛生処理場費	5.01
クリーンセンター費	18.14
清掃施設整備費	1.27
合計	66.85



第 2 節 平成19年度 ごみ処理原価計算

廃棄物処理事業は、ごみ及びし尿を収集運搬し、それを処理処分するというそれぞれ段階的な過程を経ていることから、原価計算においても廃棄物処理に要した費用をまず大きく「ごみ」と「し尿」に分類したうえで、それぞれを収集運搬・処理処分部門ごとに計算しています。

ごみについては、さらに「ごみ」と「資源物」に分けてそれぞれ収集処理経費について、平成19年度の決算額をもとに原価計算を行いました。計算方法は、昭和57年3月に（社）全国都市清掃会議が作成した「廃棄物処理事業原価計算の手引き」に準拠しています。

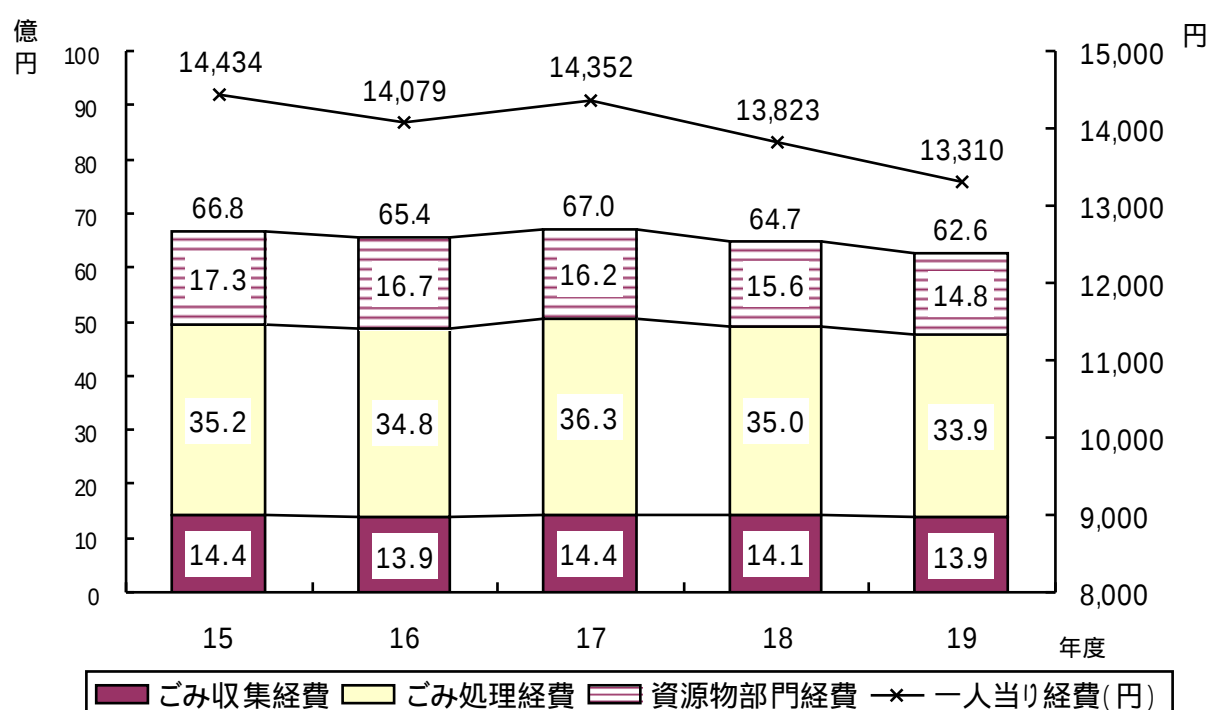
1. 経費（「ごみ収集運搬」「ごみ処理処分」「資源物収集運搬・処理処分」別）

平成19年度のごみ処理等（ごみ及び資源物の収集運搬、処理処分）にかかった総費用はおよそ62億6,000万円でした。これは、平成19年度一般会計決算額の約5.3%を占めるものとなっています。

ごみ処理等にかかった総費用を各年度の10月1日現在の人口で割って求めた市民1人当たりの負担額は13,310円となり、市税収入から見た市民1人あたりの納税額163,919円の約8.1%にあたります。

部門別では、ごみの収集運搬経費は、職員数が減少したこと、アスベスト含有製品収集用に不燃ごみ収集車両を改造して収集の効率性を図ったことなどにより、平成18年度よりも約2,000万円の減少。ごみの処理処分経費は、職員数の減少、最終処分量の減少、施設修繕内容の変更により修繕に係る費用が減少したことから、平成18年度よりも約1億6,000万円の減少。資源物の収集運搬処理処分経費は、職員数の減少、プラスチック製容器包装類の処理量の減少などにより、平成18年度よりも約8,000万円減少しました。

部門別経費・市民一人当たり経費の年度別推移



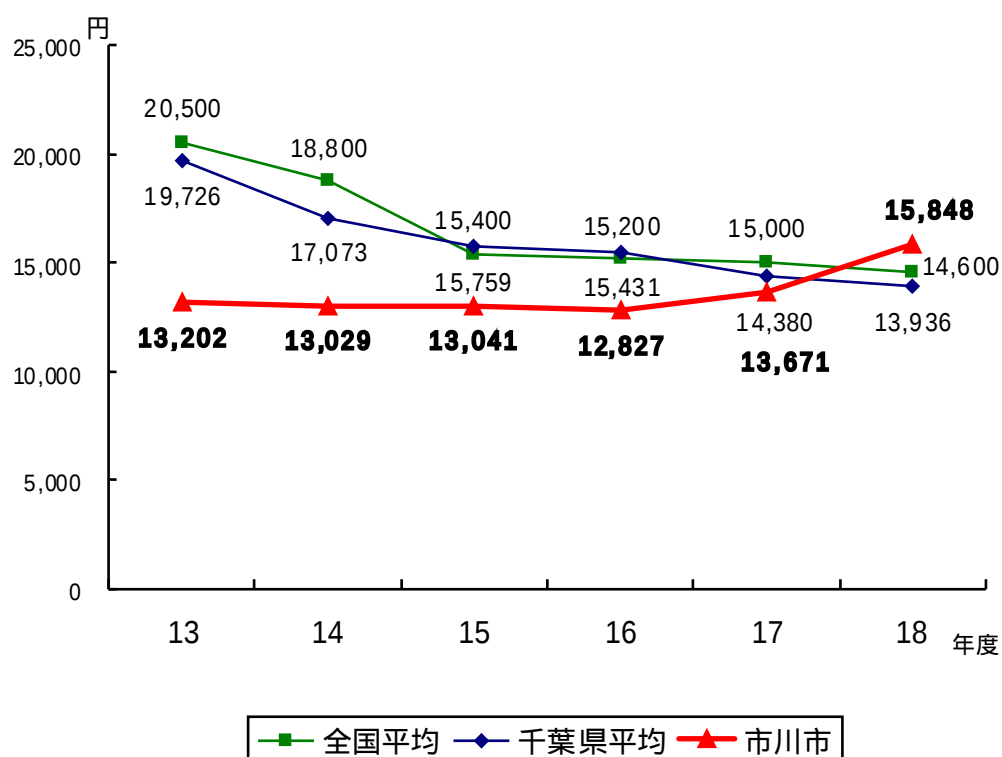
参考データ

市民1人当たりの経費を環境省が毎年実施している「一般廃棄物処理実態調査」のデータ（直近データは平成18年度）をもとに全国平均、千葉県平均と比べると下図のとおりになります。全国平均及び千葉県平均はここ5年間で経費が大幅に下がっていますが、市川市は、横ばいの傾向にあります。

全国平均及び千葉県平均の経費が大幅に下がったのは、平成12年に施行されたダイオキシン類対策特別措置法に基づく規制の強化に対応するために多額の経費を要した焼却処理施設の整備が完了し、建設改良費が減少したためです。また、市川市は平成17、18年度の経費が上がっていますが、これはクリーンセンターに隣接する余熱利用施設の建設に伴う工事費の増によるものです。

（このデータは、「一般廃棄物処理実態調査」の算出方法に基づいて算出したものです。「一般廃棄物処理実態調査」の算出方法は、職員の退職金が含まれていないこと、人口の算出方法が違ふこと、余熱利用施設に関する経費が含まれているため、前ページ「部門別経費・市民一人当たり経費の年度別推移」のグラフ内、市民1人当たり経費の数字とは異なった数字となっています。）

市民1人当たり経費の推移
（全国平均・千葉県平均との比較）（単位：円）



2. 単位当たり原価（「ごみ」「資源物」別）

平成19年度のごみ及び資源物の収集経費及び処理処分経費をそれぞれの処理量で割って求めた単位当たりの品目別原価（トン当たり）及び各品目の特徴は、以下のとおりです。

ごみと資源物の品目別原価（平成19年度）（単位：円／トン）

	ごみ			資源物		
	燃やすごみ	燃やさないごみ	大型ごみ	ビン・カン	紙類・布類	プラスチック製容器包装類
収集運搬原価(A)	10,940	52,965	132,075	40,800	19,638	36,945
処理処分原価(B)	22,819	67,270	49,463	27,299	32	44,554
総原価(A+B)	33,759	120,235	181,538	68,099	19,670	81,499

ごみの処理処分原価は破碎、焼却、埋立の各部門経費をごみ処理量によってあん分計算したものの

資源物の処理処分原価は、処理処分の各部門経費を資源物処理量によってあん分計算したものの資源物は、集団資源回収を除いた公共収集のみの原価

プラスチック製容器包装類にはペットボトルを含む

【各品目の特徴】

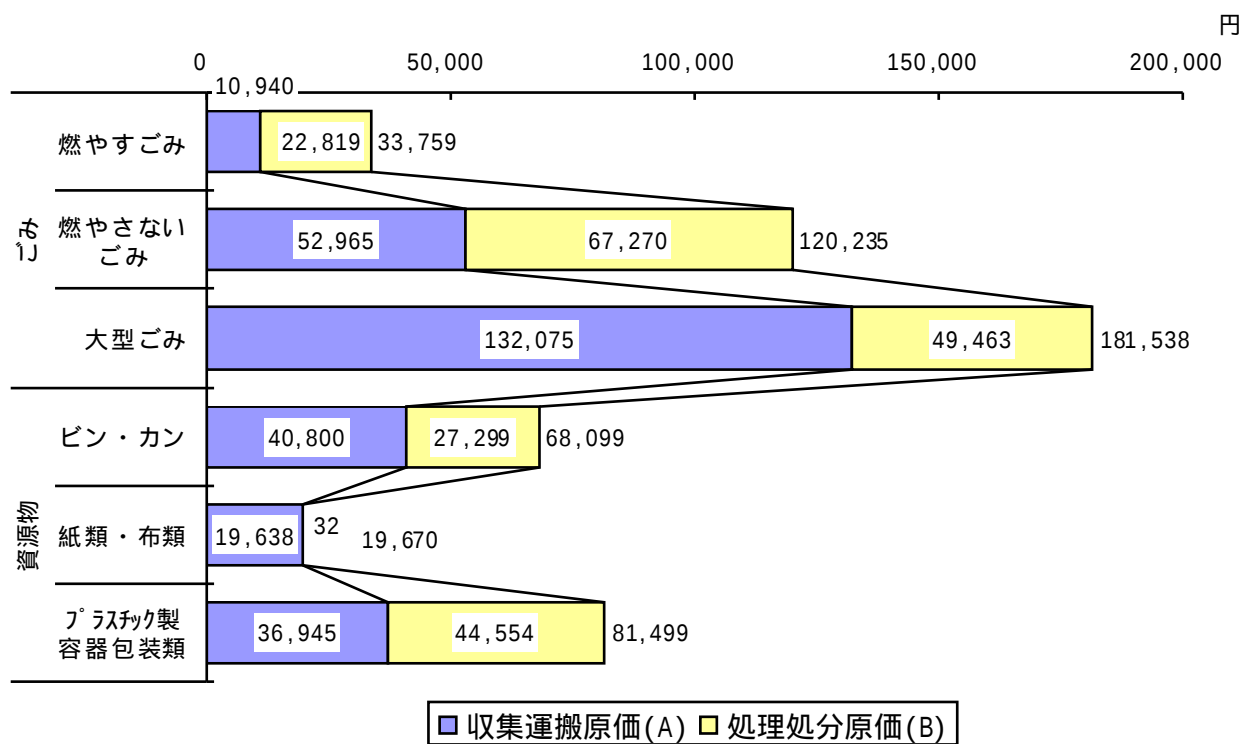
■ ごみ

- ・燃やさないごみや資源物は、燃やすごみと比べて収集量が少ないため、収集運搬効率が悪く、燃やすごみと比べて収集原価が高い。
- ・燃やさないごみでは、クリーンセンターで破碎不適物の除去作業をしていることが、処理処分原価を高くしている要因となっている。
- ・大型ごみは、収集するものが大きく、かさばるため、収集運搬効率が悪く、単位当たりの原価が高い。

■ 資源物

- ・ビン、カンは収集量が少ないため、単位当たりの収集運搬原価が高い。しかし、収集運搬後品目毎に選別したうえで再資源化事業者へ売却しているため、売却益によって経費が相殺され、処理処分原価が低くなっている。
- ・紙類・布類も収集後再資源化事業者へ売却しているため、処理処分原価が低い。
- ・プラスチック製容器包装類（ペットボトルと合わせて混合収集）は、収集するものの比重は軽くかさがあるため収集運搬効率が極端に悪く、収集運搬原価が高い。また、収集運搬後、中間処理施設でペットボトルとその他のプラスチック製容器包装への選別・圧縮・梱包作業を行なっているため、処理処分原価もその分高い。（ただし、ペットボトルとその他のプラスチック製容器包装とを混合収集しているため、それらを別々に収集するよりも収集運搬原価は低くなっている。また、平成17年度以降ペットボトルの売却を行なっているため、売却開始前と比べると処理処分原価は下がっている。）

ごみと資源物の品目別総原価（平成19年度）（単位：円／トン）



公共収集のみの原価（集団回収を除く）

ごみ処理事業部門別原価計算表（決算原価）（平成19年度）

原価部門 原価費目	収集部門（単位：千円）				
	可燃ごみ (a)	不燃ごみ (b)	大型ごみ (c)	管理部門 (d)	計 (e)=(a:d)
人件費(ア)	61,233	59,478	75,971	34,966	231,648
物件費(イ)	857,565	181,506	101,128	16,144	1,156,343
減価償却費(ウ)	0	0	0	0	0
部門直接経費 (オ)=(ア～ウ)	918,798	240,984	177,099	51,110	1,387,991 (A)
管理部門配賦額 (カ)	23,028	13,144	14,938	(A=ごみ収集総経費)	
部門経費 (キ)=(オ+カ)	941,826 (67.9%)	254,128 (18.3%)	192,037 (13.8%)		

収集・処理量(t) (ク)	86,094	4,798	1,454	-	92,346 (B)
当部門原価 (ケ)=(キ/ク) (円)	10,940	52,965	132,075	(B=収集量)	
当原価 (円)	15,030円 15円/kg (A) ÷ (B)				

ごみ処理事業部門別原価計算表（決算原価）（平成19年度）

原価部門 原価費目	処理処分部門（単位：千円）				
	破砕処理 (f)	焼却処理 (g)	枝葉リサイクル (h)	埋立処分 (i)	管理部門 (j)
人件費(ア)	132,968	441,626	1,950	1,950	84,829
物件費(イ)	135,895	1,004,086	11,592	535,247	140,058
減価償却費(ウ)	62,423	705,993	0	0	17,630
公債利子(エ)	9,518	98,105	0	0	5,600
部門直接経費 (オ)=(ア～エ)	340,804	2,249,810	13,542	537,197	248,117
管理部門配賦額 (カ)	37,749	206,530	1,919	1,919	(C=ごみ処理総経費)
部門経費 (キ)=(オ+カ)	378,553 (11.2%)	2,456,340 (72.5%)	15,461 (0.5%)	539,116 (15.9%)	
収集・処理量(t) (ク)	7,686	128,409	634	18,511	-
当部門原価 (ケ)=(キ/ク) (円)	49,252	19,129	24,386	29,124	(D=搬入量-資源ごみ)
当原価 (円)	25,378円 (25円/kg) (C) ÷ (D)				

資源物事業部門別原価計算表（決算原価）（平成19年度）

原価部門 原価費目	収集部門			処理・処分部門		管理部門	(単位: 千円) 計 (s)=(m:r)
	公共収集 (m)	集団資源回収 ビン・カン (n)	紙・布 (o)	選別処理 (p)	資源処分 (q)		
人件費 (ア)	38,027	262,288	7,313	2,925	1,463	55,470	367,486
物件費 (イ)	615,469	13,659	29,457	416,302	14,968	15,430	1,105,285
減価償却費 (ウ)	254	5,238	0	1,010	0	137	6,639
公債利子 (エ)	17	0	0	0	0	0	17
部門直接経費 (オ)=(ア～エ)	653,767	281,185	36,770	420,237	16,431	71,037	1,479,427 (E)
管理部門配賦額 (カ)	15,480	46,934	1,717	6,436	472	(E=資源物総処理経費)	
部門経費 (キ)=(オ+カ)	669,247 (45.2%)	328,119 (22.2%)	38,487 (2.6%)	426,673 (28.8%)	16,903 (1.1%)	(mはペットボトル・紙パック[拠点]を含む)	

収集・処理量(t) (<i>ク</i>)	22,703	1,540	4,823	11,878	22,768	-	29,131 (F)
当り部門原価 (<i>ケ</i>)=(<i>キ</i> / <i>ク</i>) (円)	29,478	213,064	7,980	35,921	742	(F=資源物総処理量)	
当り原価(円)	50,785円 (51円 / kg) (E) ÷ (F)						

「人件費(ア)」には、市川市総人件費に対する退職手当比率を基に推計した退職手当が含まれています。

「減価償却費(ウ)」の値が「0」の箇所は、減価償却が全て完了していることを意味します。

「減価償却費(ウ)」の対象は、工事請負費等の中で、その支出によって効果が後年度にわたるもので、具体的には施設の新增設あるいは車両購入などとなります。なお、減価償却費には、市川市クリーンセンター建設費に係る国県補助金は、含まれていません（（社）全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」1979年による）。

「公債利子(エ)」は、起債に伴う支払利子を公債利子として算入しています（余熱施設建設に関する歳出は含まれていません）。

「管理部門」には、収集運搬・処理処分などの作業に直接関与しない、総務・普及・啓発等に携わる循環型社会推進担当の経費を、「ごみ収集運搬部門（資源物収集運搬処理処分部門含む）」「ごみ処理処分部門」「し尿収集部門」「し尿処理部門」の4つの各部門の管理費に均等配賦（0.25ずつ）しています。

ごみ収集運搬部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(d)」の値を、収集運搬に関する共通経費を各収集運搬区分ごとの経費に応じて比例配賦しています。

ごみ処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(j)」の値を、中間処理・埋立処分に関する共通経費を、各処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。

資源物収集運搬処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(r)」の値を、収集運搬処理処分に係る共通経費を、各収集運搬処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。

ごみ処理事業費の年度別推移（決算原価）

年度			15	16	17	18	19	18→19 増減率(%)		
区分										
経費 総額	ごみ部門	収集運搬	人件費	295,986	294,225	276,765	273,161	231,648	-15.2%	
			物件費	1,140,657	1,096,071	1,162,523	1,141,612	1,156,343	1.3%	
			減価償却費	0	0	0	0	0	-	
			小計(千円)	1,436,643	1,390,296	1,439,288	1,414,773	1,387,991	-1.9%	
		処理処分	人件費	716,339	759,874	729,004	722,264	663,323	-8.2%	
			物件費	1,733,980	1,705,768	1,945,562	1,877,601	1,826,878	-2.7%	
			減価償却費	786,861	786,114	786,114	786,046	786,046	0.0%	
			公債利子	283,825	229,208	171,763	113,223	113,223	0.0%	
			小計(千円)	3,521,005	3,480,964	3,632,443	3,499,134	3,389,470	-3.1%	
		資源物部門	収集運搬	人件費	516,765	499,239	463,853	423,088	367,486	-13.1%
				物件費	1,192,956	1,163,509	1,150,305	1,125,181	1,105,285	-1.8%
				減価償却費	16,928	10,785	10,801	8,299	6,639	-20.0%
	公債利子			33	36	27	17	17	0.0%	
	総経費	処理処分	小計(千円)	1,726,682	1,673,569	1,624,986	1,556,585	1,479,427	-5.0%	
			人件費	1,529,090	1,553,338	1,469,622	1,418,513	1,262,457	-11.0%	
			物件費	4,067,593	3,965,348	4,258,390	4,144,394	4,088,506	-1.3%	
			減価償却費	803,789	796,899	796,915	794,345	792,685	-0.2%	
	合計(千円)	公債利子	283,858	229,244	171,790	113,240	113,240	0.0%		
			6,684,330	6,544,829	6,696,717	6,470,492	6,256,888	-3.3%		
トント			ごみ部門	38,711	38,830	40,392	39,805	40,408	1.5%	
収集運搬			14,638	14,428	14,868	14,779	15,030	1.7%		
		処理処分	24,073	24,402	25,524	25,026	25,378	1.4%		
資源物部門		56,665	52,399	51,878	50,483	50,785	0.6%			
		収集運搬	56,665	52,399	51,878	50,483	50,785	0.6%		
一人当り経費		合計	14,434	14,079	14,352	13,823	13,310	-3.7%		
		ごみ部門	10,705	10,479	10,869	10,497	10,163	-3.2%		
		収集運搬	3,102	2,991	3,085	3,022	2,953	-2.3%		
		処理処分	7,603	7,488	7,785	7,475	7,211	-3.5%		
		資源物部門	3,729	3,600	3,483	3,325	3,147	-5.4%		
		収集運搬	3,729	3,600	3,483	3,325	3,147	-5.4%		
世帯当たり経費		合計	32,603	31,623	32,170	30,736	29,318	-4.6%		
		ごみ部門	24,181	23,537	24,364	23,342	22,386	-4.1%		
		収集運搬	7,007	6,718	6,914	6,720	6,504	-3.2%		
		処理処分	17,174	16,819	17,450	16,621	15,882	-4.4%		
		資源物部門	8,422	8,086	7,806	7,394	6,932	-6.2%		
		収集運搬	8,422	8,086	7,806	7,394	6,932	-6.2%		
ごみ・資源物の収集・処理量（t）			169,479	167,521	166,891	164,188	156,473	-4.7%		
年度人口（人） 2			463,103	464,873	466,608	468,113	470,074	0.4%		
世帯数（世帯） 2			205,024	206,963	208,168	210,519	213,411	1.4%		

1 減価償却費には、市川市クリーンセンター建設費に係る国県補助金は、含まれていません。

(社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」昭和54年による)

2 人口・世帯数は各年度の10月1日現在。

第3節 平成19年度 し尿等処理原価計算

1. し尿処理原価

し尿の収集運搬経費は約2億7,000万円、処理処分経費は約8億6,000万円でした。

それぞれの処理量から求めた収集運搬、処理処分に係るキロリットルあたりの処理原価は、
63,030円（収集原価） + 12,343円（処理処分原価） = 75,373円となります。

なお、減価償却費には、市川市衛生処理場建設費に係る国県補助金は、含まれていません。
（社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」昭和54年による）

2. 環境衛生部門その他の経費等

環境衛生部門、その他の経費（原価）としては、

雑草除去 約8,500万円（㎡あたり 1,151円）

側溝消毒 約6,500万円（㎡あたり 702円）

不法投棄 約1億900万円（tあたり203,773円） となっています。

不法投棄の経費には、不法投棄されたごみの収集運搬処理処分費目及び、不法投棄防止のための広報・啓発費（パトロール等）が含まれています。

し尿等処理事業部門別原価計算表（決算原価）（平成19年度）

原価部門 原価費目	し尿部門（単位：千円）					
	収集 (a)	中間処理		最終処分 (d)	処理処分計 (e)=（b:d）	計 (a+e)
		水処理(b)	焼却処理(c)			
人件費（ア）	9,750	89,879	39,002	975	129,856	139,606
物件費（イ）	235,551	304,307	169,416	8,674	482,397	717,948
減価償却費（ウ）	0	39,023	21,457	0	60,480	60,480
公債利子（エ）	0	34,904	22,948	0	57,852	57,852
部門直接経費 （オ）=（ア～エ）	245,301	468,113	252,823	9,649	730,585	975,886
管理部門配賦額 （カ）	23,394	84,982	42,838	1,134	128,954	
部門経費 （キ）=（オ+カ）	268,695 （23.8%）	553,095 （49.0%）	295,661 （26.2%）	10,783 （1.0%）	859,539 （76.2%）	1,128,234

収集・処理量 (ク)	kℓ 4,263	kℓ 69,637	t 5,131	t 304	kℓ 69,637
単位当り部門原価 (ケ)=(キ/ク) (円)	63,030 (A)	7,943	57,622	35,470	12,343 (B)
k当り原価(円)	75,373円 （収集＋処理処分）(A)+(B)				

減価償却費には、市川市衛生処理場建設費に係る国県補助金は、含まれていません。

（社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」1979年による）

（単位：千円）

原価部門 原価費目	環境衛生部門			その他		
	害虫駆除	雑草除去	側溝消毒	不法投棄	動物死体収集	道路清掃
人件費(ア)	6,825	59,478	50,702	77,335	28,374	2,048
物件費(イ)	1,125	10,831	3,881	13,442	678	7,537
減価償却費(ウ)	0	2,395	0	6,242	244	0
公債利子(エ)	0	3	0	18	0	0
部門直接経費 (オ)=(ア～ウ)	7,950	72,707	54,583	97,037	29,296	9,585
管理部門配賦額 (カ)	1,415	12,428	10,105	11,574	5,059	471
部門経費 (キ)=(オ+カ)	9,365	85,135	64,688	108,611	34,355	10,056

収集・処理量 (ク)	-	m ² 73,972	m ² 92,100	t 533	頭 3,320	t 43
単位当り部門原価 (ケ)=(キ/ク) (円)	-	円/m ² 1,151	円/m ² 702	円/t 203,773	円/頭 10,348	円/t 233,860

「人件費(ア)」には、市川市総人件費に対する退職手当比率を基に推計した退職手当が含まれています。

「減価償却費(ウ)」の値が「0」の箇所は、減価償却が全て完了していることを意味します。

「減価償却費(ウ)」の対象は、工事請負費等の中で、その支出によって効果が後年度にわたるもので、具体的には施設の新増設あるいは車両購入などとなります。なお、減価償却費には、市川市衛生処理場建設費に係る国県補助金は、含まれていません。(社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」昭和54年による)

「公債利子(イ)」は、起債に伴う支払利子を公債利子として算入しています。

「管理部門(d)」とは、収集運搬・処理処分などの作業に直接関与しない、普及・啓発に携わる循環型社会推進担当の経費を、「ごみ収集運搬部門(資源物収集運搬処理処分部門含む)」「ごみ処理処分部門」「し尿収集部門」「し尿処理部門」の4つの各部門の管理費に均等配賦(0.25ずつ)しています。

し尿等処理事業部門の「管理部門配賦額(カ)」は、以下の各部門の管理部門の経費を配賦して計上したものです。

- ・不法投棄、動物死体収集、道路清掃：ごみ処理事業部門
- ・上記以外：し尿等処理事業部門

「管理部門(d)」の値を、収集運搬に関する共通経費を各収集運搬区分ごとの経費に応じて比例配賦しています。

ごみ処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(j)」の値を、中間処理・埋立処分に関する共通経費を、各処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。

資源物収集運搬処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(r)」の値を、収集運搬処理処分に係る共通経費を、各収集運搬処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。